

パブリックコメントに寄せられた意見について(基本計画原案への意見)

実施時期:平成23年7月11日(月曜)～25日(月曜)

件数:5件(内訳:公式HP専用フォーム2件、FAX:3件)

No.	項目	意見の概要	意見への対応
1	議員の廃止について(財源不足の解消)	多摩市議会議員を廃止し、審議会委員の充実を図る	地方自治法第89条の規定により、普通地方公共団体には議会を置くこととなっており、議員の廃止はできません。また、審議会等の委員数は、個別に適切な定数を検討しており、必要に応じて見直します
2	学校給食の廃止(財源不足の解消)	小・中学校の学校給食を廃止し、自分の食事は自分で賄う	子どもの家庭環境に関わらず、安全で栄養バランスのとれた食事がとれる環境を確保するため、また、学校給食を通して食に対する正しい知識を身につけるなど「食育」の観点からも引き続き学校給食を実施していく考えです。なお、学校給食センターでは効率的な運営に努め、支出経費の見直しに努めます
3	市への寄付の増加(財源不足の解消)	エンディングノートの制度を活用し、多摩市への寄贈相続(%)を明記	今後の事業運営の参考とさせていただきます
4	クリーンエネルギーの生産	下水処理場の有機物からメタンガス・電気エネルギーを生産する	下水処理場は東京都の管轄にあります。また、都下水道局においては下水道に関する様々な技術開発も行っています
5	クリーンエネルギーの生産	予防医療に役立つ野菜エネルギーの生産を図る	栄養価の高い野菜の生産については各農業者が取り組んでいるものと考えます。
6	尾根幹線の早期整備	バイパスとしての尾根幹線の早期整備に、関連市(稲城市、八王子市、町田市)と連携して東京都及び国に対して強力に申し入れることを要望する	施策の方向性E2-2-2、F1-2-3に明示してあるとおり、市として積極的に進めます
7	他市との合併	これからの少子高齢化社会を克服していくためには、大胆な合併が必要と考える。最終的には「多摩ニュータウン市」の誕生が望ましいと考えるが、次善の策として多摩市と日野市の合併が考えられる。検討のための委員会の立上げ位は考えるべき	きめ細かな行政運営を進めるために、現在の人口15万人程度が、市民同士あるいは市民と行政、市議会との関係などにおいて、お互いに顔の見える関係であり、まちの自治を進めるために適した規模と認識しており、現時点で合併する必要性は低いものと考えます。なお、他市との協力・連携により効率的・効果的な事務の執行ができる場合については、現在も「広域連携」といった枠組みの中で取り組んでおり、今後も新たな取り組みの可能性について研究していきます

No.	項目	意見の概要	意見への対応
8	エネルギーシフトについて	エネルギーの地産地消を目指し、具体的な数字、目標を決める必要がある	目標値はそれを達成するための取組みと併せて考える必要があります。また、自然エネルギーの活用や民間との協力や支援などについては、今後の検討課題であると考えており、現時点での具体的な内容についての記述は行いません。
9	エネルギーシフトについて	エネルギーの地産地消を目指し、民間の事業者を創出するようなアイデア、積極姿勢をみせ、旗振り役となる必要がある	
10	都市基盤、公共施設の更新について	都市基盤や公共施設の更新は莫大な費用がかかる。どのように行っていくのか	今後、歳入に見合った歳出構造への転換を早急に図る考えです。その中では、公共サービスや、公共施設のあり方についても見直しを進めていきます。真に維持すべき都市基盤や公共施設の更新費用については、中長期的な財政の見通しの中で年度間の平準化を図り、計画的に取り組んでいく考えです。
11	コミュニティの再生について	コミュニティの再生は行政も市民も本気で取り組まないと持続可能な街にならないのではないか。ニュータウン開発に依存してきた体質の抜本的改善と、市民の意識改革を早急に行う必要がある	市も同様の認識であり「基本計画策定にあたっての前提」や「分野別計画」の第3章などを中心にコミュニティの再生について言及しています。本計画策定過程に発生した東日本大震災を踏まえ、「地域で支え合う」ことの重要性を素案の段階からさらに強く打ち出したところです
12	情報共有について	行政は情報の周知が上手でない。市の職員が情報を発信したつもりでも、市民には全く伝わっていない。まずはそこから改善すべきと考える	大勢の市民の皆さんと情報を共有することは、大変重要であり、難しい問題であると認識しています。引き続き、効果的な手法等について研究し、市民の皆さんに分かりやすい情報伝達に努めます。
13	コミュニティのゾーニングについて	ゾーニングが都市計画と合致していない。面積や人口等のバランスなどは気にせず、ハード面での物理的な移動しやすさ等を勘案して見直すべきだと思う。また、昨今は物理的に近い人同士の結びつきだけではなく、同じ趣味・趣向の人同士によるコミュニティも増えていると思う。日本行政的な融通の利かないゾーニングを一度取り払い、もう少し柔軟性に富んだ方向性を見出してはどうか	都市計画における地域区分は道路や地形などに基づいた設定となっています。一方、地域のコミュニティは小さな単位としては自治会・町会などがあり、もう少し大きな単位として小学校区、さらに大きな単位として中学校区があります。基本計画におけるゾーニングの考え方は、この中学校区を中心とした人のつながりを一つのエリアと考えています。また、ご意見にあるように、本市ではこれまで趣味・趣向を通じたコミュニティが活発に展開されてきました。今後も引き続き、このようなテーマコミュニティを推進していく考えです。